

公立大学法人福島県立医科大学の平成27年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の4年目となる平成27年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（268項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	6項目（2.2%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	257項目（95.9%）
「C：年度計画を下回って実施している」	4項目（1.5%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	1項目（0.4%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携、安定的かつ効率的な

病院経営等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

3 会津医療センター

開設3年目となる会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについて評価できる。

4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点として整備している「ふくしま国際医療科学センター」の建設工事について、環境動態解析センター棟及び先端臨床研究センター棟が竣工するなど、計画どおりに進捗している。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中期目標の数値目標(国家試験の合格率)について、医師国家試験及び保健師国家試験では数値目標を達成し、看護師国家試験ではわずかに及ばなかったが、いずれも全国平均を大きく上回った。

医師国家試験(新卒) 実績 99.0%(数値目標 95%、全国平均 94.3%)

保健師国家試験 実績 97.6%(数値目標 95%、全国平均 92.6%)

看護師国家試験 実績 98.8%(数値目標 100%、全国平均 94.9%)

- 入試区分ごとに入試結果と卒業後の進路を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保出来る入学者選抜の方法を検討し、医学部において、平成29年度の一般入試前期日程地域枠の募集人員を5名増員（一般枠を5名減）することとした。
- 大学院看護学研究科において、各専門領域の目標入学者数を1～2名と設定し学生募集や入試説明会の取組を行った結果、平成28年度入学生は、定員10名に対し10名が合格した。
- 学士課程においては、入試ガイダンス等に参加するとともに、県内高等学校の進路指導教員との懇談会を実施し大学や入試情報を周知した。

- 医学部における、医学教育分野別評価に対応するための新カリキュラムについて、第4学年までの学年毎の枠組みを確定し、新カリキュラムにおける臨床実習は、第4学年10月から開始し、72週を確保することとした。
- 医学部では、テュートリアルⅠ、Ⅱにおいて、新しいシナリオによる授業を実施し、授業実施後には担当教員による情報交換会を開催し、シナリオの改善を図った。
- 医学部では、福島の歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- 医学部の「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅰ～Ⅱ期必修）では、健康等に関する問題を地域でとらえる学習を行ったり、BSLアドバンスト「地域医療コース」におけるホームステイ型の実習（6年選択）などを実施し、健康問題だけではなく、地域での医師のあり方も含め、「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるように指導した。
- 医学部では、5・6年生のBSLに加え、3年生の地域実習Ⅱにおいても臨床教授制度を活用し学外の教育協力病院で実習を行った。
- 看護学部では、県内の病院や保健センター、訪問介護ステーション等での実習を通して、変化する社会の多様なニーズを見据えながら看護を提供するための知識・技術を探求する態度を身につける指導を行った。
- 看護学部では、幅広い知識、教養を身につけるため教育課程の区分に「表現力を培う」、「人間の理解を深める」、「倫理性を高める」、「論理的思考力を培う」、「感性を高める」、「社会の理解を高める」、「人間の身体機能と病態を理解する」を設け人文科学分野及び自然科学分野の科目（37科目）の講義を行った。
- 看護学臨床教授等の制度について、附属病院に加え、平成27年度は会津医療センター附属病院の看護職を対象に含めた。
- 会津医療センターにおいて、地域保健・医療の重要性の理解や認識を促進させるための教育プログラムとして、医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行うほか、平成27年度より看護学部生を受入れて、臨地実習を行った。
- 医学部では、6年生がグループ学習を行いやすいように学内に勉強部屋を確保し、また、学生の増加に合わせ、新たにテュートリアルルームの一部に机を配置し、学生が勉強しやすい環境を整えた。
- 看護学部では、学生の自主学習を支援するため、授業で使用しない時間帯は、カンファレンス室、演習室及び実習室の利用を許可した。
- 医学部では、ファカルティアドバイザー制については、3年生、4年生の全学生に対し実施した。また、ファカルティアドバイザー制や、1・2年生での担任制において、担当教員が、学生の持つ課題などを抽出し、必要に応じ健康管理センターとの連携によるカウンセリングなどを

実施した。

- 看護学部では、学生への適切かつ速やかな対応が取れるよう学生生活支援に関するフローチャートを作成するとともに、新入生の学生 10 名に対し学生生活アドバイザーとして教員 1 名を配置して学生が相談や質問しやすい環境を提供した。
- 大学健康管理センターにおいて、定期的に健康管理情報を提供するなどの学生の健康管理の支援に加え、臨床心理士により学生相談枠を毎週 1 回設けるほか、個別対応が必要な学生には臨床心理士のカウンセリングなど事後フォローを行うなど、学生のメンタルヘルス対策を強化した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標の数値目標（就職希望者の就職率 100%）を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 「福島医薬品開発支援拠点化事業」における検体等サンプル及び解析データの取得数は、目標値を上回り、確実に研究が進んでいる。（検体等サンプルの目標値 1,400 に対し実績 1,460、解析データの目標値 2,000 に対し実績 2,200）
- 臨床と基礎の橋渡しを実現するための事業として、新たに「戦略的学内連携研究推進事業」を立ち上げ、学内募集を行い 3 件を採択した。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）への参画企業は 26 企業団体（4 企業増）となり、参画した各企業との間に成果物等提供契約 16 件（目標 3 件）を結ぶなど、確実に研究が進展している。
- 研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事職員の配置や、メディカルイングリッシュクラスにおける論文発表を主とした講義内容の実施など英語論文の作成支援環境の充実に取り組んだ結果、英語論文（原著論文、症例報告及び総説）数は、475 件となった。（14 件増）
- 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の改正により、臨床研究の一部については、治験同様にモニタリング・監査の実施が求められるようになったため、モニタリング・監査を担う人材を採用した。
- △ 会津医療センターにおける科研費の採択件数は、目標の年間 12 件以上に対し、6 件にとどまった。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催（25 件）するほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣（284 件）等に積極的に取り組んだ。

会津医療センターにおいても、出前講座（25回）、健康教室（11回）等の地域の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。

- 須賀川市と連携し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって、健康長寿推進事業に係るアドバイザーやデータベース構築など住民の健康増進のための取り組みを実施した。西郷村においては、寄付講座「白河総合診療アカデミー」が主体となり、健康長寿推進事業「からだの学校プロジェクト」実施のための覚書を締結した。
- 県内 89 病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」を開催し、日常とは異なる環境での病院としての機能、ナチュラルハザードの分類による救護の違いなどについて研修会を行い、各病院間での情報交換に努めた。
- 地域の医師不足解消のため、地域医療支援担当教員（15名）、公的病院支援担当教員（43名）、政策医療等支援教員（20名）、地域医療再生支援教員（12名）を大学地域医療支援センターに配属し、へき地医療の拠点病院や公的医療機関、地域医療や救急・災害・周産期・感染症等の分野に貢献していると認められる民間病院等に配置した。
- 「災害医療総合学習センター整備事業」に係る派遣医師（5名）を被災地域（相双・いわき地区）に派遣し、東日本大震災及び原子力災害の影響を受けた地域に重点的に支援を行った。
- 県外医師招へい事業で4名の常勤医師を採用し、また、被災地域寄付講座支援事業で常勤医師8名を浜通りの医療機関に派遣した。
- 地域医療支援について、県内医療機関からの医師派遣依頼に対する対応率は82.5%と目標の84%には届かなかったが、対応件数は1,026件と目標の700件を大きく上回った。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから支援教員の派遣を受け、県立南会津・宮下病院、国保診療所等へ週13回の診療・宿直応援を行うとともに、他の医療機関からの診療応援の依頼に対し可能な限り対応するなど、積極的に診療応援を行った。（対応率91%、対応件数103件）
- 会津医療センターにおいて、他の医療機関に従事する職員も対象にした研修会（参加者数154人）や、他の医療機関の医師向けの講演会を3回、医療・介護・福祉関係者向けの公開セミナーを2回実施した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- IAEAやICRPなどの国際機関と連携した国際学術会議やシンポジウム、世界医学サミット2015福島サテライトシンポジウムを開催し、本県現状について世界に情報発信を行った。
- 国際学術交流協定に基づき、武漢大学の教員3名及びマウントサイナイ医科大学の学生2名を3か月間受け入れ、各専門分野での研究活動に従事させ交流を深めたほか、ベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学の

教員を招へいし災害医療セミナーを開催した。また、武漢大学（3名）、マウントサイナイ医科大学（2名）、ベラルーシ医科大学及びゴメリ医科大学（1名）に学生を派遣し、相互交流を行った。

(5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 毎年2名の認定看護師を育成するという目標に対し、認定看護管理者1名、慢性心不全認定看護師1名、糖尿病認定看護師1名の計3名を養成し、看護実践、教育研究の向上を図った。
- 看護師の特定行為研修機関の設置について、検討委員会を立ち上げ、平成29年4月より21区分中18区分の特定行為研修を行うことを決定した。
- メディカルスタッフの資質向上に向けた教育研修の充実を図ったことにより、医学物理士1名、放射線治療専門技師2名、第一種放射線取扱主任者1名が資格を取得した。
- ドクターヘリについて、有効な運航ができるよう関係機関との連携を強化し、昨年度に引き続き要請件数は500件を超えた。
- 総合医療情報システムの機能向上、情報セキュリティ対策及び危機管理対策を盛り込んだ第三次総合医療情報システムの基本計画を基に、詳細設計、プログラム製造、連携テスト及び操作研修を実施した。
- 先進医療を促進する観点から臨床研究に対して経費の助成を行い、平成27年度は1件の届出を行った（目標1件以上）。
- 安全な医療環境を提供するため、院内救急対応システム（RRS:Rapid Response System）を導入した。
- 抗菌薬適正使用に向け実施したサーベイランスデータに基づく感染制御チーム（ICT）の介入件数は、月平均38件と目標の15件を大幅に上回った。この介入により、抗菌薬の変更や中止の推奨件数は年間で84件となった。
- 平成26年度の整形外科、消化器外科に加え、呼吸器外科、甲状腺・内分泌外科及び婦人科においてPFM（入退院管理システム）を導入し、患者の不安軽減やスムーズな退院への移行など、患者サービスの向上につなげている。
- 病棟担当の看護師と医療相談員が病棟での多職種カンファレンスに参加する機会を増やし、医師、看護師等多職種の共同による退院支援に取り組むことで支援の質の向上を図った。（退院支援延べ件数1,189件）
- 事前診察予約の迅速処理、受診報告ハガキによる報告の徹底、連携登録医制度の導入による紹介・逆紹介の推進、医師・看護師等多職種の共同による転院支援を推進した結果、紹介率は84.6%と前年比1.9ポイント上昇した。
- 病院機能評価の認定更新に向け、受審対策委員会等の推進体制及び訪問審査の受審時期等を決定し、スケジュールに基づき、各領域のワーキ

ンググループにおいて、項目の自己評価、課題等の洗い出し、改善策の作成等を行った。

- 病院マネジメント支援システムについて、診療科毎の収支分析に加え、疾病毎や患者毎の分析が行えるよう新たな運用を検討し、システムの設定を見直した。
- 会津医療センターにおいて、平成 27 年 4 月に麻酔科教授が着任したことにより、手術件数は年度目標 137 件/月を達成した。また、手術件数の増加により病床利用率も改善した。(手術件数 1,649 件(238 件増)、病床利用率 84.5% (8 ポイント増))
- 会津医療センターにおいて、県内で高齢化率が高い会津地域においてその役割を発揮するため、平成 27 年 6 月に看護専門外来を開設し、受診者数は 2,614 名となった。
- 会津医療センターにおいて病院機能評価の認定を受け、平成 27 年 8 月より緩和ケア病棟入院料の算定を開始した。
- 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に紹介率・逆紹介率の向上に取り組んでおり、紹介率は 51.9%と前年比 6.3 ポイント上昇し、逆紹介率は 36.2%と前年比 5.8 ポイントの上昇となった。
- 会津医療センターにおいて、全職員を対象に保険診療のルールを徹底し、また、カルテ監査の実施などの取組により、レセプトの査定率が平成 27 年度末時点で 0.20%と前年比 0.05 ポイント改善した。
- △ 新病棟の竣工時期が延期されたことにより、開設に伴う業務マニュアルの見直しを含む運用については平成 28 年度までに検討することとした。
- △ 医療関連感染を予防するために多職種の感染制御の有資格者を計画的に育成することとしているが、新規取得者を出せなかった。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 27 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 県民健康調査データ管理システムについて、会津大学理事兼産学イノベーションセンター長をデータベース専門委員会委員に迎え、情報管理等の専門的見地から助言を受け、データベースの円滑な整備運用を行った。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
 - ・ 基本調査において得られている線量分布の代表性の検討を行うため、戸別訪問調査を実施した。
 - ・ 甲状腺検査受診率の向上のため、学校検査、休日検査、県外出張検査等を実施し、県外対象者については、身近な医療機関で受診できるよう 46 都道府県の 102 の検査実施機関と協定を締結した。

- ・ 健康診査について、受診率増加に向けて、受診可能な医療機関の充実や検診の早期実施により、検診の実施体制を充実させ、対象者の利便性の向上に努めた。
 - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、被災住民を支援する支援者支援を重点目標とし、地域連携チームを立ち上げ支援者を対象として研修やケース検討会を実施した。
 - ・ 妊産婦に関する調査の回答内容から支援が必要と思われる方に対する電話支援等を行うとともに、健康状態等を把握して健康管理に役立ててもらうための調査を実施した。また、こころのケアにつながる取組を推進するため、市町村と連携を図り、市町村の保健師等を対象とした調査結果報告会や支援研修会を開催した。
- 平成27年12月までを期限としていたIAEAとの協力に係る取り決めを平成29年1月まで延長し、放射線災害医療における研究や国際会議等を通じた広報の協力に引き続き取り組んでいくこととした。

(2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、医学部5年生のBSLに災害・放射線に関するプログラムを加え、県内外の医療人を対象とするセミナーを実施して、災害、放射線に関する人材育成を行うとともに、避難住民への健康相談を実施し、実地研修を通じた被災地貢献を行った。

(3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 放射線医学に関する教育、研究及び医療拠点となるふくしま国際医療科学センターの整備について、環境動態解析センター棟及び先端臨床研究センター棟が竣工した。
- 先端臨床研究センターについて、核医学治療の部門を新設し体制強化を図り、また、平成28年6月の本格稼働に向け、各部門で実施計画の策定を進めた。
- 医学部において、放射線と健康に関するリスクコミュニケーションを中心に社会的なコミュニケーション能力を育むため、「テュートリアルⅡ（3年必修）」において「原子力災害時の放射線リスク認知とその対処」を、「コミュニケーション論（1・2年必修）」において、大震災や放射能汚染の中でどのように落ち着いてコミュニケーションを図るべきかについて学習した。
- 医学部において、3年生に対し、放射線被ばくによる人体への影響や健康リスクコミュニケーションなどについて学習する「放射線生命医療学」を、4年生に対しては、災害医療や被ばく医療の教育プログラムと

して、放射線災害への対応などについて学習する「緊急被ばく」を実施した。

- 低線量被ばくモニター事業に係る広島大学との共同研究について、継続して実施した。
- 災害医療や被ばく医療に携わる多様な人材育成を目的に、長崎大学と共同で大学院「災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）」を平成28年4月に開設するため、体制の整備を進めた。

(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- PET-MRIやサイクロトロンを活用し、最先端の研究を実施するため、放射線医学総合研究所との連携を強めるとともに、核医学治療国際シンポジウムにおいて、放射線医学の拠点として国や関係大学、核医学会などオールジャパン体制のもと核医学の進展を図ることが確認された。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 理事長の方針や考えを具現化するため、法人経営室において各理事や関係者に助言を行った。
- 平成27年度に「男女共同参画推進行動計画」を策定し、男女共同参画推進員に各所属長を指名し所属内の研修を実施するなど、具体的な取組を行った。
- 年度発注見通しの公表や入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に掲げた各見直し項目について適切に実施した。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 施設整備の改修に当たり、インバーター方式のエレベーターを採用し、また器具交換が必要な照明は積極的にLED器具への取り替えを行った。
- 平成27年度文部科学省科学研究費の採択件数は230件（目標180件以上）、厚生労働省科学研究費の採択件数は48件（目標48件以上）と目標を達成した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 大学機関別認証評価の平成29年度の受審に向けて評価室の下部組織として認証評価部会を設置し、円滑に自己評価ができるよう前回受審の際の検証を踏まえ、スケジュール策定や自己評価実施体制の整備を図った。
- 各講座等が管理するホームページが更新された際は、随時大学ホームページのリンク設定を更新し、また、研究成果や公開講座の開催情報等、各講座等の活動状況が容易に確認できるよう、随時掲載情報の更新を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成27年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 各種研究の開始に際して、研究推進戦略室において対応を審議したほか、役員会決定事項等について、各種説明会を実施し、法令遵守に向けた周知徹底に取り組んだ。
- 学生寮の再整備について、建設工事が竣工するとともに、備品等の整備、寮管理規程の改正を行い、計画どおり平成28年4月に開寮することとなった。
- 災害対策マニュアル等をデスクネットに掲載するとともに、「大地震対策マニュアル（ポケット版）」を配布し、教職員、学生に周知を図った。
- 国立情報学研究所の学術認証フェデレーション「学認」に参加するため、I d Pサーバを立ち上げ、またテストフェーズに参加した。